

インドネシアに安定した水の供給を

横浜の漏水探査器メーカーと JICA が連携

インドネシア国メダン市で漏水調査と水道管の維持管理指導を実施

水道管の老朽化に伴い、漏水が都市の深刻な課題となっているインドネシア。国際協力機構（JICA）は 11 月 8 日、同国の水道事業を改善するべく、横浜市の株式会社グッドマン（渡邊研一社長）と業務委託契約を交わしました。インドネシア北スマトラ州メダン市において、同社が独自開発した漏水探査器を活用して水道水のロスを減らす他、水道管の適切な維持管理の技術指導を行います。



左) D-305 専用ケースに収まり、持ち運びが自在
右) D-305 を使用した漏水探査実施の様子

北スマトラ州では、経済活動を支える上下水道整備や改善が喫緊の課題となっています。同州の水道公社の無収水率（配水したものの、漏水等により水道料金収入に結びつかない率）は約 28%と高く、2023 年までに 15%にまで下げる目標を掲げています。

今回の事業では、（株）グッドマンが独自開発した樹脂管に特化した漏水探査器「D-305」を活用し、樹脂管の水道管が多い北スマトラ州メダン市にて漏水削減にあたります。同機器は、水の導電性を利用して樹脂管の中を流れる水に電気を流し、地上の受信機で信号を読みとることで、漏水を探査するものです。漏水のある場所では水が管から漏れ出すため、信号が弱くなります。音聴に頼っていた従来機器では、車通りの少ない夜間を中心に実施せざるを得なかった漏水調査が、この機器の導入により日中でも実施できるようになります。

また、同社は横浜市水道局の設立した水道会社「横浜ウォーター」と協力し、本事業を通じて北スマトラ州水道公社が自立して持続的な水道管の維持管理を実施できるような技術的支援も実施します。

この取り組みは、我が国の中小企業を対象に、JICA が本年度より開始した「民間提案型普及・実証事業」として実施されるものです。この事業は、我が国の中小企業などの製品・技術が途上国の開発に有効であることを実証するとともに、その現地での適合性を高め、普及を図ることを目的としたもので、平成 25 年 5 月に第一回の公示を行いました。